



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,164	△0.2	1,136	△1.9	772	△8.3	△528	—
26年3月期第1四半期	36,231	46.3	1,158	96.9	842	92.2	△155	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △443百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.75	—
26年3月期第1四半期	△2.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	135,882	24,266	14.6	184.02
26年3月期	136,777	25,456	15.3	196.69

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,862百万円 26年3月期 20,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,327	1.2	2,494	59.5	1,638	96.6	△611	—	△9.56
通期	150,905	1.7	7,492	16.4	5,828	21.1	1,537	8.2	17.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	75,284,041株	26年3月期	75,284,041株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	244,025株	26年3月期	243,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	75,040,268株	26年3月期1Q	75,048,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3,349,170 00	3,349,170 00
27年3月期(予想)	—	—	—	3,305,450 00	3,305,450 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3,849,170 00	3,849,170 00
27年3月期(予想)	—	—	—	3,805,450 00	3,805,450 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府並びに日銀による財政・金融政策の効果を背景に企業収益や雇用環境が改善し、アジアを中心とした訪日外国人観光客の増加もあって、景気は引き続き緩やかに回復してまいりました。また、個人消費につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、増税の影響は比較的軽微なものに留まり、先行きは底堅く推移すると予想されます。

外食産業におきましては、相変わらず節約志向がみられる反面、「安さ」よりも商品やサービスの「質」を重視し、やや高めでも許容する消費傾向が顕著になってまいりました。しかしながら、同業他社だけでなく中食に代表される異業種との熾烈な競争や円安による輸入食材価格及びエネルギーコストの上昇など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。その一環として店舗の改装・美装を積極的に行うと共に、業態ごとのコンセプトの一層の明確化を図りました。更に、差別化商品の一つとして昨年から自社生産を開始した干物に関しましては、アジ、サバ、イカなどの定番商品だけでなく、ブリカマ、ハタハタ、キビナゴといった比較的珍しい商品も提供する他、ギフト商品として外販も行っております。

店舗運営面では、ブランド力・業態力を強化するため、首都圏の居酒屋業態を中心に、業態集約のための業態転換や業態集約及び不採算による店舗の閉鎖を進めました。更に、ミステリーショッパー（覆面調査）の活用によるサービスのブラッシュアップ、外商部による各種宴会提案、訪日外国人ツアー客の獲得などにも取り組んでおります。

コスト面では、輸入食材における値上がり等の影響はあるものの、グループ各社の商材仕入れの集約や加工製品の内製化率の向上、食材調達と商品開発との連携強化などを継続的に行い、原価率及び販管費率の抑制を図ってまいりました。

店舗政策につきましては、直営店舗を12店舗新規出店した一方、14店舗の閉鎖を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,032店舗となっております。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,088店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結売上高は361億64百万円、連結営業利益は11億36百万円、連結経常利益は7億72百万円となりました。また、固定資産を対象とした減損損失や業態転換などに伴う店舗リニューアルによる固定資産除却損の計上等の影響で、連結四半期純損失は5億28百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、㈱コロナイド東日本101億11百万円、㈱アトム119億12百万円、㈱レイズインターナショナル127億99百万円、その他26億41百万円となっております。尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少し、1,358億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が39億59百万円増加したものの、売掛金が9億45百万円、その他流動資産が30億86百万円及びのれんが5億98百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、1,116億16百万円となりました。これは主に未払法人税等が22億5百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億89百万円減少し、242億66百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが44億89百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△13億39百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが7億90百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ39億56百万円増加し、258億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びのれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額があるものの、短期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,006	25,966
売掛金	5,368	4,423
たな卸資産	2,454	2,392
その他	7,892	4,806
貸倒引当金	△28	△18
流動資産合計	37,694	37,570
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,879	25,908
その他(純額)	14,651	14,843
有形固定資産合計	40,531	40,752
無形固定資産		
のれん	28,662	28,063
その他	9,053	8,843
無形固定資産合計	37,715	36,907
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,780	17,739
その他	3,179	3,054
貸倒引当金	△451	△447
投資その他の資産合計	20,508	20,346
固定資産合計	98,755	98,006
繰延資産	327	306
資産合計	136,777	135,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,312	9,937
短期借入金	470	2,900
1年内返済予定の長期借入金	11,280	11,169
未払法人税等	2,546	340
引当金	862	1,032
その他	15,341	16,775
流動負債合計	40,813	42,156
固定負債		
社債	14,137	14,037
長期借入金	39,764	39,265
店舗改修工事等引当金	1,154	1,151
資産除去債務	1,804	1,856
その他	13,647	13,149
固定負債合計	70,508	69,460
負債合計	111,321	111,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	1,293	174
自己株式	△145	△146
株主資本合計	20,917	19,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	76
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	△14	△0
その他の包括利益累計額合計	58	64
少数株主持分	4,480	4,404
純資産合計	25,456	24,266
負債純資産合計	136,777	135,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36,231	36,164
売上原価	14,706	14,947
売上総利益	21,525	21,216
販売費及び一般管理費	20,366	20,080
営業利益	1,158	1,136
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	12	12
不動産賃貸料	113	109
貸倒引当金戻入額	70	14
その他	108	70
営業外収益合計	316	215
営業外費用		
支払利息	400	334
社債利息	67	66
賃貸収入原価	85	80
その他	78	98
営業外費用合計	632	579
経常利益	842	772
特別利益		
固定資産売却益	0	10
受取補償金	159	75
その他	0	-
特別利益合計	159	85
特別損失		
固定資産売却損	113	2
固定資産除却損	158	115
減損損失	12	382
その他	96	106
特別損失合計	381	606
税金等調整前四半期純利益	620	251
法人税、住民税及び事業税	336	239
法人税等調整額	344	464
法人税等合計	681	704
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60	△452
少数株主利益	95	75
四半期純損失(△)	△155	△528

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60	△452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△6
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	9	16
その他の包括利益合計	5	9
四半期包括利益	△54	△443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143	△522
少数株主に係る四半期包括利益	88	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620	251
減価償却費	1,304	1,305
その他の償却額	329	345
のれん償却額	628	632
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息及び社債利息	468	400
固定資産売却損益 (△は益)	113	△8
固定資産除却損	158	115
減損損失	12	382
売上債権の増減額 (△は増加)	1,165	945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383	△374
その他	342	2,947
小計	4,717	6,985
利息及び配当金の受取額	23	21
補助金の受取額	56	56
利息の支払額	△139	△167
法人税等の支払額	△669	△2,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,138	△1,630
有形固定資産の売却による収入	535	31
関係会社株式の取得による支出	-	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△142	△194
敷金及び保証金の回収による収入	287	567
その他	△169	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	2,900
短期借入金の返済による支出	△450	△470
長期借入れによる収入	250	300
長期借入金の返済による支出	△1,426	△909
社債の償還による支出	△49	△99
配当金の支払額	△531	△531
少数株主への配当金の支払額	△98	△108
その他	△271	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,710	3,956
現金及び現金同等物の期首残高	14,670	21,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,381	25,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。